



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NJS

コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 哲二

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,675	1.6	503	32.4	504	46.2	370	55.0
27年12月期第1四半期	3,617	△31.6	380	△73.2	344	△75.3	239	△72.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 195百万円 (9.3%) 27年12月期第1四半期 178百万円 (△77.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	38.06	—
27年12月期第1四半期	24.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	24,794	16,416	66.2	1,684.09
27年12月期	22,381	16,435	73.4	1,686.03

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 16,416百万円 27年12月期 16,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

平成28年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 創立65周年記念配当 2円

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,620	△6.9	1,175	△37.4	1,245	△34.2	870	△10.7	89.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,048,000 株	27年12月期	10,048,000 株
28年12月期1Q	300,078 株	27年12月期	300,078 株
28年12月期1Q	9,747,922 株	27年12月期1Q	9,747,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付書類2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く事業環境は、これまで急ピッチで進められてきた震災復興関連事業が一段落し、代わって、老朽化施設の改築・更新事業や地震対策事業及び雨水対策事業等が増加し、全体として堅調に推移しました。その中で当社グループは、施設の効率的な改築・更新と維持管理を実現するアセットマネジメント、地域の安全・安心を確保する防災・減災・BCP計画、上下水道経営の持続と効率化のための事業支援サービス、環境を重視したエネルギー対策等に積極的に取り組み、事業体のニーズに合わせて様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は1,638百万円(前年同期比29.3%減)、連結売上高は3,675百万円(同1.6%増)となりました。

利益面では、営業利益は503百万円(前年同期比32.4%増)、経常利益は504百万円(同46.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円(同55.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地域のニーズに応じた的確なサービスを提供してまいりました。当社は、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は690百万円(前年同期比54.3%減)、売上高は2,782百万円(同6.7%増)、営業利益は440百万円(同10.8%減)となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、開発途上国や新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高は947百万円(同17.7%増)となりました。売上高は865百万円(同11.9%減)、営業利益は49百万円(前年同期は営業損失101百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や未成業務支出金の増加等により前連結会計年度末と比較して2,412百万円増加し24,794百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、2,431百万円増加し8,377百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により18百万円減少し16,416百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称および会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657,013	10,590,753
完成業務未収入金	1,398,269	1,667,814
未成業務支出金	4,779,130	6,066,617
その他	847,187	982,328
貸倒引当金	△24,087	△23,933
流動資産合計	15,657,514	19,283,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188,267	1,172,071
土地	1,319,323	1,319,323
その他(純額)	89,353	91,290
有形固定資産合計	2,596,944	2,582,685
無形固定資産	102,659	101,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,705	699,243
その他	2,173,554	2,221,329
貸倒引当金	△89,858	△94,649
投資その他の資産合計	4,024,401	2,825,923
固定資産合計	6,724,005	5,510,493
資産合計	22,381,519	24,794,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	651,136	829,055
未払法人税等	132,858	499,773
未成業務受入金	2,078,416	4,148,830
賞与引当金	363,077	727,382
受注損失引当金	41,714	74,076
損害補償損失引当金	11,800	11,800
その他	1,365,966	771,528
流動負債合計	4,644,967	7,062,444
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,125	1,178,378
その他	139,122	136,920
固定負債合計	1,301,248	1,315,299
負債合計	5,946,215	8,377,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,576,355	15,732,889
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,997,431	16,153,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,824	275,456
退職給付に係る調整累計額	14,208	10,959
為替換算調整勘定	△7,161	△24,050
その他の包括利益累計額合計	437,872	262,365
純資産合計	16,435,304	16,416,330
負債純資産合計	22,381,519	24,794,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,617,062	3,675,976
売上原価	2,431,577	2,259,453
売上総利益	1,185,485	1,416,522
販売費及び一般管理費	805,034	912,886
営業利益	380,450	503,636
営業外収益		
受取利息	6,625	9,324
受取配当金	3,131	2,148
その他	4,015	3,302
営業外収益合計	13,772	14,774
営業外費用		
為替差損	49,301	13,874
支払利息	—	333
営業外費用合計	49,301	14,208
経常利益	344,922	504,202
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,858
特別利益合計	—	66,858
特別損失		
固定資産除却損	423	—
特別損失合計	423	—
税金等調整前四半期純利益	344,498	571,060
法人税、住民税及び事業税	288,938	363,639
法人税等調整額	△183,844	△163,566
法人税等合計	105,094	200,072
四半期純利益	239,404	370,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,404	370,987

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	239,404	370,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,846	△155,368
為替換算調整勘定	△147	△16,888
退職給付に係る調整額	△19,517	△3,249
その他の包括利益合計	△60,511	△175,507
四半期包括利益	178,892	195,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,892	195,480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,608,791	983,152	3,591,943	25,118	3,617,062	—	3,617,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	—	14	—	14	△14	—
計	2,608,805	983,152	3,591,957	25,118	3,617,076	△14	3,617,062
セグメント利益又は 損失(△)	493,188	△101,617	391,571	11,630	403,202	△22,751	380,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,782,223	865,959	3,648,183	27,792	3,675,976	—	3,675,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,782,223	865,959	3,648,183	27,792	3,675,976	—	3,675,976
セグメント利益	440,009	49,522	489,531	14,636	504,167	△531	503,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。